

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 1 月 22 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年3月期第2四半期は前年同期を上回る営業利益を計上、 次期繰越高は前年同期比15.8%増	01
2. 繰越工事高が高水準であることから2018年3月期も増収・増益を見込む	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1の目標は2019年3月期に売上高1,950億円、 営業利益75億円	01
4. 年間配当30円に加え300万株の自社株買いを実施、株主還元にも積極的	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	06
■ 業績動向	06
1. 2018年3月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュフローの状況	11
■ 今後の見通し	12
● 2018年3月期の業績見通し	12
■ 中期経営計画	14
1. “Century 2025”計画	14
2. 三機大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park計画）の進捗状況	14
3. 各種施策の進捗状況	15
■ 株主還元策	17

■ 要約

建築設備工事の大手。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2018 年 3 月期第 2 四半期は 489 百万円の営業利益を計上、次期繰越高は前年同期比 15.8% 増

2018 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高 95,775 百万円(前年同期比 5.3% 増)、売上高 72,506 百万円(同 3.1% 増)、売上総利益 9,319 百万円(同 14.4% 増)、営業利益 489 百万円(同 753.5% 増)、経常利益 952 百万円(同 158.2% 増)となったが、親会社株主に帰属する四半期純損益については、大和地区再開発計画に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことから 95 百万円の損失(前年同期は 229 百万円の利益)となった。次期繰越高は前年同期末比 15.8% 増と高水準を維持した。前期に引き続き原価管理の徹底、作業効率の向上などを推進したことで利益率も改善、売上総利益率は前年同期比 1.3 ポイントアップの 12.9% となった。

2. 繰越工事高は高水準で 2018 年 3 月期も増収・増益を見込む

進行中の 2018 年 3 月期の通期業績は、受注高 186,000 百万円(前期比 0.1% 増)、売上高 180,000 百万円(同 6.8% 増)、営業利益 7,000 百万円(同 16.4% 増)、経常利益 7,500 百万円(同 9.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,000 百万円(同 6.4% 増)と増収増益の計画であり、期初予想から変更していない。上半期の実績及び次期繰越高から判断すると十分達成可能な水準と思われる。

3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1 の目標は 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を 2015 年 3 月に発表した。この計画の最終目標は、顧客からもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の 3 年間を新中期経営計画“Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標として、最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円を掲げている。計画実行の具体的施策として大和地区再開発計画(STeP:Sanki Techno Park 計画)を発表しているが、前期(初年度)に引き続き計画は着実に進行しており、その大きな柱である総合研究・研修施設「三機テクノセンター」は 2018 年秋オープン予定である。

要約

4. 年間配当 30 円に加え 300 万株の自社株買いを実施、株主還元にも積極的

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。2017 年 3 月期の年間配当は 30.0 円（配当性向 40.6%）であったが、2018 年 3 月期については、中間配当を 10 円から 15 円に増配し、年間配当も当初予想の 20 円から 30 円へ増配予定である。また株主還元の一環として、保有する自己株式 300 万株を 2017 年 5 月 22 日付けで消却し、さらに新たにこの第 2 四半期中に 195.5 万株の自己株式を取得（その後 12 月 11 日までに取得枠 300 万株全ての取得を終了）した。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備工事会社。利益率改善策を実行中
- ・2018 年 3 月期第 2 四半期は増収・増益、通期でも増収・増益の見込み
- ・株主還元に向き、自己株式 300 万株の消却に続き新たに 300 万株の自己株式を取得済み

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

歴史ある国内トップクラスの建築設備工事会社。三井系

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産 <8031> の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現在の東レ <3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、現在では国内トップクラスの設備工事会社となったが、2016 年 3 月期には創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に新たに長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2015 年度末に、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表するなど、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されつつある。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（現大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2015年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

建築設備、機械システム、環境システム、 不動産の4つのセグメントで事業展開

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの3設備事業、および不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

事業概要

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合

(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

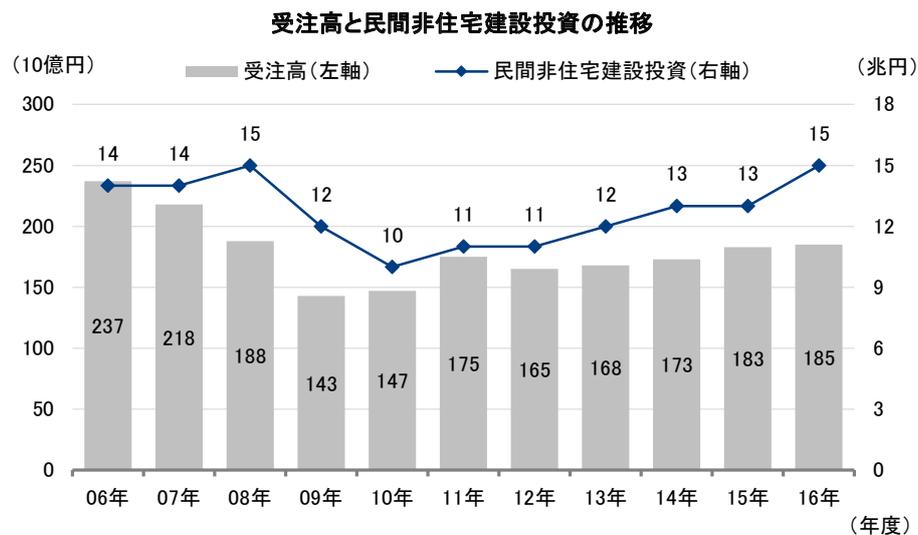
3. 主な競合企業

正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

事業概要

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。



出所：国土交通省資料等よりフィスコ作成

業績動向

前年同期を上回る営業利益を計上、繰越工事高は高水準

1. 2018年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2018年3月期第2四半期(2017年4月-2017年9月)の業績は、受注高95,775百万円(前年同期比5.3%増)、売上高72,506百万円(同3.1%増)、売上総利益9,319百万円(同14.4%増)、営業利益489百万円(同753.5%増)、経常利益952百万円(同158.2%増)となり、前年同期に続き上半期で営業利益(黒字)を計上した。ただし、大和地区再開発計画に伴う特別損失(固定資産除却損等)の計上で親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円(前年同期は229百万円の利益)となった。

業績動向

受注高については、産業空調・電気は堅調に推移したが、ビル空調衛生は大型物件受注が一巡したことなどから減少し、建築設備全体の受注高は前年同期比で4.2%減少した。一方で、今期大型物件を受注したプラント設備（機械システムおよび環境システム）は大幅増となり、全体受注額も前年同期を5.3%上回った。

2018年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円、%)

	17/3期 第2四半期		18/3期 第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	90,912	-	95,775	-	4,862	5.3
次期繰越高	126,960	-	147,026	-	20,065	15.8
売上高	70,341	100.0	72,506	100.0	2,165	3.1
売上総利益	8,144	11.6	9,319	12.9	1,174	14.4
販管費	8,087	11.5	8,829	12.2	742	9.2
営業利益	57	0.1	489	0.7	432	753.5
経常利益	368	0.5	952	1.3	583	158.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	0.3	-95	-0.1	-324	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社では売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- a) 原価管理の徹底：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。
- b) 利益率マイナス要因の減少：業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスがとれた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性（利益率）が改善した。
- c) 現場サポート体制の整備：現場の技術者をサポートするため、2015年4月から調達本部による購買業務支援、同じくサイト業務支援センターによる現場業務支援、2016年4月から設計支援センターによる設計業務支援、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が出始めた（作業効率の向上）。

その一方で販管費は実額で742百万円増加し、対売上高比率も前年同期の11.5%から12.2%へ上昇したが、売上総利益の増加によってこれを吸収し、営業利益は増益となった。

業績動向

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	17/3 期 第 2 四半期		18/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	70,341	100.0	72,506	100.0	2,165	3.1
ビル空調衛生	24,001	34.1	27,802	38.3	3,801	15.8
産業空調	22,082	31.4	20,898	28.8	-1,184	-5.4
電気	9,065	12.9	8,785	12.1	-279	-3.1
ファシリティシステム	4,587	6.5	3,687	5.1	-900	-19.6
建築設備事業	59,736	84.9	61,173	84.4	1,437	2.4
機械システム事業	4,384	6.2	4,522	6.2	138	3.2
環境システム事業	5,782	8.2	6,139	8.5	357	6.2
不動産事業	787	1.1	860	1.2	73	9.3
その他	254	0.4	291	0.4	36	14.4
調整額	-604	-0.9	-482	-0.7	122	-
経常利益	368	0.5	952	1.3	583	158.2
建築設備事業	-15	-	597	-	612	-
機械システム事業	119	-	6	-	-112	-94.2
環境システム事業	-755	-	-789	-	-33	-
不動産事業	103	-	238	-	134	130.6
その他	20	-	42	-	21	101.0
調整額	895	-	856	-	-39	-4.4

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は 61,173 百万円 (同 2.4% 増) となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生が前年同期比 15.8% 増の 27,802 百万円、産業空調が同 5.4% 減の 20,898 百万円、電気が同 3.1% 減の 8,785 百万円、ファシリティシステムが同 19.6% 減の 3,687 百万円となった。ビル空調衛生以外のサブセグメントは前年同期比マイナスとなったが、大型物件の期首繰越高が豊富であったビル空調衛生が大幅に増加したことから、建築設備全体は増収となった。

機械システム事業の売上高は 4,522 百万円 (同 3.2% 増)、環境システム事業の売上高は 6,139 百万円 (同 6.2% 増) となり、プラント設備合計売上高も前年同期比 4.9% 増となった。おおむね計画どおり好調な結果であった。

またセグメント別の経常損益は、建築設備事業が 597 百万円の利益 (前年同期は 15 百万円の損失)、機械システムが 6 百万円の利益 (同 119 百万円の利益)、環境システムが 789 百万円の損失 (同 755 百万円の損失) となった。この結果、設備工事全体の経常損益は 184 百万円の損失 (同 651 百万円の損失) となり、前年同期からは大きく改善した。また不動産事業及びその他事業の経常利益は、各々 238 百万円 (同 130.6% 増)、42 百万円 (同 101.0% 増) となった。

業績動向

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

	17/3 期 第 2 四半期		18/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	90,912	100.0	95,775	100.0	4,862	5.3
ビル空調衛生	33,979	37.4	28,860	30.1	-5,119	-15.1
産業空調	27,399	30.1	27,060	28.3	-339	-1.2
電気	8,337	9.2	10,394	10.9	2,057	24.7
ファシリティシステム	5,274	5.8	5,487	5.7	213	4.0
建築設備事業	74,990	82.5	71,803	75.0	-3,186	-4.2
機械システム事業	3,287	3.6	6,506	6.8	3,218	97.9
環境システム事業	12,451	13.7	16,634	17.4	4,183	33.6
不動産事業	787	0.9	860	0.9	73	9.3
その他	259	0.3	305	0.3	45	17.7
調整額	-864	-1.0	-335	-0.3	528	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は 71,803 百万円（前年同期比 4.2% 減）であった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は昨年上半期に比べて事務所関連の大型物件受注が一巡化（減少）したことなどから 28,860 百万円（同 15.1% 減）と前年同期比で減少した。産業空調も 27,060 百万円（同 1.2% 減）と前年同期比で微減となったが、前期の水準が高かったことを考慮すれば引き続き高水準を維持していると言える。電気は 10,394 百万円（同 24.7% 増）、ファシリティシステムは 5,487 百万円（同 4.0% 増）と堅調に推移した。

プラント設備事業では、機械システムの受注高は今期大型案件を獲得したことなどから 6,506 百万円（同 97.9% 増）と大幅増となった。環境システムの受注高も、今期大型の DBO※案件を受注したこともあり 16,634 百万円（同 33.6% 増）と大幅増となった。この結果、プラント設備事業全体の受注高は 23,141 百万円（同 47.0% 増）と前年同期比で大幅増となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の 1 つの方式。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 8 件、19,052 百万円（前年同期は 7 件、17,852 百万円、前々年同期は 11 件、19,091 百万円）であった。前年同期に比べて受注件数、金額ともに増加したが、大型案件の 1 件当たりの平均受注額はここ数年増加傾向にある。

業績動向

10億円以上の大型受注物件

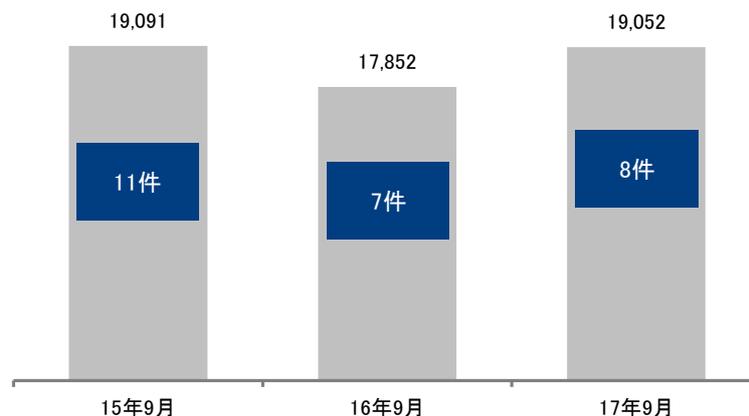
(単位:件)

	15年9月	16年9月	17年9月
事務所	2	3	1
工場	3	2	2
病院	1	-	-
試験・研究所	1	-	1
鉄道・空港施設	-	-	1
廃棄物処理場	3	-	2
発電所・変電所	-	1	-
上・下水処理場	-	1	-
その他屋内	-	-	1
校舎・講堂	1	-	-
合計	11	7	8

出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

10億円以上の大型受注物件

(単位:百万円)



出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

このような状況から、2018年3月期第2四半期の全受注高は95,775百万円(同5.3%増)と堅調に推移し、売上高の伸び率(同3.1%増)を上回ったことから、期末の次期繰越高は147,026百万円(同15.8%増)と大幅に増加した。

2. 財務状況

2018年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は100,231百万円(前年度末比14,675百万円減)となったが、主に現預金の減少5,827百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少10,672百万円などによる。固定資産は55,378百万円(同3,672百万円増)となったが、主に投資その他資産の増加3,461百万円などによる。この結果、期末の総資産は155,609百万円(同11,002百万円減)となった。

業績動向

流動負債は 58,349 百万円 (同 10,426 百万円減) となったが、主に支払手形・工事未払金等の減少 7,271 百万円などによる。固定負債は 12,790 百万円 (同 915 百万円増) となったが、主に繰延税金負債の増加 650 百万円、退職給付に係る負債の増加 250 百万円などによる。この結果、期末の負債合計は 71,139 百万円 (同 9,511 百万円減) となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、300 万株の自己株消却を行ったことから利益剰余金が 3,546 百万円減少し、純資産合計は 84,469 百万円 (同 1,491 百万円減) となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期 第 2 四半期末	増減額
現金預金	34,187	28,360	-5,827
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	47,495	-10,672
流動資産計	114,906	100,231	-14,675
有形固定資産	8,849	9,038	189
無形固定資産	542	563	21
投資その他資産	42,314	45,776	3,461
固定資産計	51,705	55,378	3,672
資産合計	166,612	155,609	-11,002
支払手形・工事未払金等	48,277	41,005	-7,271
短期借入金	5,654	5,483	-171
未成工事受入金	5,728	5,502	-225
流動負債計	68,776	58,349	-10,426
繰延税金負債	4,187	4,838	650
退職給付に係る負債	2,274	2,524	250
固定負債計	11,875	12,790	915
負債合計	80,651	71,139	-9,511
純資産合計	85,961	84,469	-1,491

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュフローの状況

2018 年 3 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュフローは 1,556 百万円の増加となったが、これは主に売上債権の減少 13,242 百万円によるものである。投資活動によるキャッシュフローは 2,599 百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュフローは 3,813 百万円の減少となったが、これは主に自己株式の取得 2,290 百万円、配当金の支払い 1,271 百万円によるものである。

この結果、2018 年 3 月期第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末から 4,827 百万円減少し、期末残高は 34,359 百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期 第 2 四半期	18/3 期 第 2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502	1,556
税金等調整前純利益 (- は損失)	336	-182
売上債権の増減額 (- は増加)	23,772	13,242
仕入債務の増減額 (- は減少)	-16,799	-7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	-397	-2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,573	-3,813
自己株式の取得による支出	-	-2,290
配当金の支払額	-1,334	-1,271
現金及び現金同等物増減額 (- は減少)	1,432	-4,827
現金及び現金同等物期末残高	33,933	34,359

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

引き続き高い売上総利益率を維持して増益見込む

● 2018年3月期の業績見通し

同社は2018年3月期の通期業績を売上高180,000百万円(前期比6.8%増)、営業利益7,000百万円(同16.4%増)、経常利益7,500百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円(同6.4%増)と予想しており、これは期初予想から変更していない。

売上高の内訳としては、建築設備事業は148,200百万円(同4.7%増)と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富であることから69,700百万円(同15.4%増)、産業空調は受注がややペースダウンしていることから、46,000百万円(同7.0%減)を予想している。電気は一部が前期から繰越しとなっていることもあり、23,000百万円(同6.8%増)、ファシリティシステムは前期が好調であったことから、その反動もあり9,500百万円(同6.9%減)を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムは10,000百万円(同22.1%増)、環境システム事業も大型受注の影響もあり20,000百万円(同9.5%増)と回復を予想している。

三機工業 | 2018年1月22日(月)
 1961 東証1部 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

今後の見通し

受注高は、主力の建築設備事業で148,200百万円（同1.1%増）と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は65,700百万円（同0.1%減）とほぼ前期並みであり、産業空調は51,000百万円（同2.4%増）と回復予想となっている。電気、ファシリティシステムについても同様で、それぞれ22,000百万円（同2.0%増）、9,500百万円（同0.5%増）と前期並みを維持する計画だ。プラント設備事業では、機械システム事業は大型案件の受注が見込まれることから12,000百万円（同47.6%増）と大幅増が予想されている。反対に環境システム事業は前期の大型案件の反動から24,000百万円（同21.6%減）を見込んでいる。この結果、全体の受注高はほぼ前期並みの186,000百万円（同0.1%増）が予想されており、繰越工事高も引き続き高水準を維持することが予想される。

2018年3月期の業績予想

（単位：百万円、%）

	17/3期		18/3期（予想）			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	185,880	100.0	186,000	100.0	120	0.1
ビル空調衛生	65,763	35.4	65,700	35.3	-63	-0.1
産業空調	49,823	26.8	51,000	27.4	1,177	2.4
電気	21,576	11.6	22,000	11.8	424	2.0
ファシリティシステム	9,450	5.1	9,500	5.1	50	0.5
建築設備事業	146,612	78.9	148,200	79.7	1,588	1.1
機械システム事業	8,130	4.4	12,000	6.5	3,870	47.6
環境システム事業	30,626	16.5	24,000	12.9	-6,626	-21.6
不動産事業	1,592	0.9	1,800	1.0	208	13.1
その他	491	0.3	500	0.3	9	1.8
調整額	-1,573	-0.8	-500	-0.3	1,073	-
売上高	168,512	100.0	180,000	100.0	11,488	6.8
ビル空調衛生	60,376	35.8	69,700	38.7	9,324	15.4
産業空調	49,440	29.3	46,000	25.6	-3,440	-7.0
電気	21,542	12.8	23,000	12.8	1,458	6.8
ファシリティシステム	10,208	6.1	9,500	5.3	-708	-6.9
建築設備事業	141,567	84.0	148,200	82.3	6,633	4.7
機械システム事業	8,192	4.9	10,000	5.6	1,808	22.1
環境システム事業	18,271	10.8	20,000	11.1	1,729	9.5
不動産事業	1,592	0.9	1,800	1.0	208	13.1
その他	499	0.3	500	0.3	1	0.2
調整額	-1,611	-1.0	-500	-0.3	1,111	-
売上総利益	22,538	13.4	24,500	13.6	1,962	8.7
販管費	16,526	9.8	17,500	9.7	974	5.9
営業利益	6,012	3.6	7,000	3.9	988	16.4
経常利益	6,880	4.1	7,500	4.2	620	9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	2.8	5,000	2.8	302	6.4

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

中期経営計画

全般的には、現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（13.4%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、前期を若干上回る水準（13.6%）を確保する計画だ。これにより、売上が計画どおりとなれば売上総利益額は24,500百万円となる見込みだが、これは以下に述べる。

■ 中期経営計画

STeP 計画が本格的に始動

1. “Century 2025” 計画

同社は前期（2016年度）から創立100周年の2025年度に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間を以下の3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。



Phase1=変化に対応出来る土台として、技術と英知を磨き、人を育て「質」を高める。

Phase2=高い「質」がお客さまの満足を生み、満足・安心から「信頼」へ前進する。

Phase3=高めた「信頼」で、より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化する。

2. 三機大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park 計画）の進捗状況

この中期経営計画“Century 2025”Phase 1における重要施策の1つとして掲げられていたのが「大和地区の再開発」だが、同社は、この再開発計画を「STeP:Sanki Techno Park 計画」と名づけてその概要を発表している。まずこの計画は、大きく(1)三機テクノセンターの構築、(2)機械システム事業部門の製造工場の再編、(3)保有資産の有効活用に分けられているが、以下が各事業の現在の進捗状況と今後の予定である。

(1) 「三機テクノセンター」の構築工事本格開始

“Century 2025”Phase 1 の目標の 1 つは、「技術と人の質の向上」であるが、その目標達成のために「三機テクノセンター」構築計画を発表済みである。この計画では、旧三機大和ビル A 館（SRC 造地上 6 階地下 1 階 延床面積約 45 千平米）を改修して総合研究・研修施設「三機テクノセンター」として活用するものだが、既に今年度上半期に改修工事が本格的に開始され、2018 年 10 月頃には運営開始される予定だ。

また、その「三機テクノセンター」構築の一環として、新技術研究所の同センター内への設置も発表されているが、従来の技術研究所の解体に伴い、今年度上半期に研究所は三機大和ビル内に仮移転している。今後は、三機テクノセンターの全面オープンに先駆け、2018 年 4 月頃には新技術研究所が三機テクノセンター内で運営を開始する予定となっている。

(2) 機械システム工場の再編

「機械システム事業部門製造工場の再編」では、新しい機械システム製造工場（敷地面積約 11 千平米、建屋面積約 5.5 千平米）を旧標準品工場の位置に建替えることを発表しているが、この建替えのために今年度上半期に機械システム工場は湘南地区に仮移転済みで、2019 年 8 月頃には新工場の運営が開始される見込みである。

(3) 大和事業所の工場施設等を解体中

上記の機械システム製造工場や技術研究所等からなる大和事業所各施設の解体工事を現在進めている。この解体工事のための費用を 2018 年 3 月期第 2 四半期に特別損失として計上済みだが、下半期にも一部計上される見込みだ。この解体工事完了後、その土地の一部に上記機械システムの新工場を来年度から建設予定であるが、残りの敷地については保有資産の有効活用の観点から賃貸用不動産として整備することが今年度上半期に発表された。約 41 千平米のこの土地については 2018 年春頃から賃貸を開始する予定で、2019 年 3 月期以降は、不動産事業の売上高・利益がさらに上積みされる見込みだ。

3. 各種施策の進捗状況

この“Century 2025”Phase 1 では、上記の「大和地区の再開発」が重要施策の 1 つとして掲げられているが、それ以外の様々な定性的な施策も掲げられている。以下は、それらの今年度進捗状況である。

(1) 現場支援組織の充実

- a) 調達本部：2017 年 4 月より、全店で発注業務を電子化する「調達 WEB システム」が稼働開始。
- b) サイト業務センター：元請現場へのグリーンサイト導入、労務安全管理関連支援開始など業務範囲拡大。
取扱件数 = 942 件（前年同期比 91 件増）
- c) 設計支援センター：エンジニアリング統括室に設計支援センターを統合し、全店的に設計業務を支援。
同 59 件（同 29 件増）

(2) 生産性向上に向けた ICT 投資

- a) タブレット端末の有効活用：グループ全体でタブレット端末 1,200 台を施工現場を中心に導入。業務効率化を継続して推進。
- b) 技術資料検索システムの開発：社内分散している技術資料を、グループ社員がどこからでも横断的に検索できる仕組みを構築中。

(3) 働き方改革「スマイルプロジェクト」3年目

同社では、社長をリーダーとする働き方改革の取組みを推進するプロジェクトを既に 2015 年 10 月から導入している。

- a) トップメッセージ発信：「休みを取る意志、休める環境づくり、休ませる決意」を推進。
- b) 長時間労働を減らす：残業時間の目標時間を部門別に設定。
- c) 時間管理を緻密に：勤務表とは別に残業時間管理ツールを新たに導入。
- d) より働きやすく：ジョブリターン、在宅勤務（テスト運用）、社宅見直し等。

(4) コミュニケーションアップの取組み

昨年度（2017 年 3 月期）、社長が全店を回り約 300 名の社員と直接意見交換したが、今年度は各部門長がこれを実施する。下半期から開始して、全 55 回を計画している。また昨年度に続き、女性社員交流会「三機レディ座談会」第 2 回を今後実施予定。

(5) ESG の切り口から

また同社では、ESG の視点から、以下のような施策を進めている。

a) 環境 (E)

- 1) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」2016 年度下期分寄付実施
- 2) 新設のエネルギー回収型廃棄物処理施設を DBO 方式で受注
- 3) 木質バイオマスガス化発電施設納入（再生可能エネルギー関連）
- 4) NEDO 等と共同で中国上海市で高度省エネルギー設備納入
- 5) 経済産業省が 2017 年度に新設した「ZEB プランナー」登録

b) 社会 (S)

- 1) 同社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が 3 年目に
- 2) 施工管理職に特化した上記プロジェクトの専門委員会として「スマイル・サイト・プラン」を発足
- 3) 女性専用相談窓口「女性ほっとライン」新設

c) 企業統治 (G)

- 1) 取締役会評価内容の充実
- 2) 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- 3) コーポレートガバナンスに特化した役員意見交換会実施
- 4) 取締役会に対する議案上程基準の見直し着手
- 5) 株主との対話の充実（体制増強し回数増、個人投資家向け説明会）

■ 株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元には積極的

同社は株主還元にも積極的である。配当については、以前は年15円の安定配当を基本としてきたが、2015年3月期は創立90周年の記念配当5円を加えて年間20円の配当を行った。さらに2016年3月期は普通配当を年間18円に増配したことに加え、業績が好調であったことから期末に12円の特別配当を実施、結果として年間30円の配当（配当性向35.8%）を行った。さらに前期（2017年3月期）も普通配当を20円に増配し、特別配当10円を加えて年間30円配当（配当性向40.6%）を行った。今期（2018年3月期）の年間配当は当初は普通配当20円を予定していたが、上半期の業績を鑑み、特別配当5円を加えて中間配当を15.0円（前期は10.0円）に増配、期末の配当についても同じく15.0円とし、年間配当を30.0円の増配予定であることを発表した。

また株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自社株買い及び消却をこれまでも行ってきた。今回も2017年5月22日付で保有する自己株式300万株を消却し、発行済株式数は63,661,156株となった。さらに2017年5月15日から2018年3月31日までの間に、新たに自己株式300万株（上限4,000百万円）を取得することを発表しており、既に2017年12月までに取得枠300万株全てを取得済みである。

このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ